



October 31, 2018



Osaka Jogakuin (Wilmina) University

Research Institute of International Collaboration and Coexistence

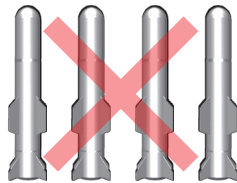
大阪女学院大学 国際共生研究所 <http://www.wilmina.ac.jp/ojc/edu/RIICC>
540-0004 大阪市中央区玉造2-26-54 e-mail:riicc@wilmina.ac.jp

Contents

巻頭言	核兵器禁止条約と「人類の安全保障」	黒澤 満	1	研究活動報告	Project 1	黒澤 満	4
					Project 2	Brian D. Teaman	5
					Project 3	奥本 京子	6
論説	企業と消費者による価値共創	青木 慶	2	新刊紹介1	Student Learning Abroad	Aaron C. Sponseller	7
書籍紹介	The Routledge International Handbook of Early Literacy Education	加藤 映子	3	新刊紹介2	英語教育の危機	松尾 徹	7
公開研究会			4	研究会紹介	英国学派研究会	池田 文佑	8
				研究者紹介	Dr. Michael Burri	Michael Burri	8
				編集後記		幡新 大実 / 大塚 朝美	8

巻頭言

核兵器禁止条約と「人類の安全保障」



黒澤 満

2017年7月7日に核兵器禁止条約(Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons)が国連総会で賛成122、反対1、棄権1で採択され、同年9月20日に署名のため開放されました。また同年10月6日には、この条約の成立に交渉の開始前から大きな役割を果たした国際NGOの「核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)」にノーベル平和賞が授与されました。

しかしながら、米国を中心とする核兵器保有国および核の傘の下にある国々はこの条約に対して根本的に反対の姿勢を維持し、条約の交渉にも参加せず、条約支持国と反対国の間に大きな分裂と対立が生じています。被爆者を中心に核兵器の廃絶を主張する日本の平和団体は、ICANの一部として条約の成立に助力し、日本政府に条約を署名・批准することを要請していますが、日本政府は条約交渉にも参加せず、条約には反対であるという姿勢を明確にしています。

このような現状となっていますが、ここでは条約の背景や交渉過程および条約の内容を明らかにし、対立の問題点を整理し、今後の展望を探ってみたいと思います。

背景としては以下の3点が挙げられます。まず核軍縮にまったく進展がみられない状況が長く続いて来たとともに、最近では核兵器保有国がその核兵器を近代化し、あるいは増強しているという現状です。次に、これまでの軍縮交渉は国家の安全保障の強化という側面から行われてきましたが、ここでは人道的アプローチが新たに採用されたことです。核兵器が使用されると壊滅的な結果が発生するという側面から核兵器の廃絶を主張しています。第3にNGOの国際的連合であるICANがさまざまな新しいアイデアを提供し、推進国と協働でこの作業を進めてきたことです。

交渉過程の新しい点としては、これまでの核軍縮交渉は核兵器保有国が中心に行動し、決定はコンセンサスによるというルールであったものを、交渉に核兵器保有国が必ず入らなければならないという考えを捨て、決定も多数決で行うということがあります。この方式を採用したために、条約の成立が可能になったわけです。

条約の内容は基本的には核兵器の保有と使用を禁止するもので、核兵器の廃棄やその検証は後の段階で行うものになっています。

この条約に対する反対論は以下の3つにまとめることができます。第1は、交渉のプロセスに関し、交渉には必ず核兵器保有国が参加し、条約を採択する決定はコンセンサスでなければならないというものです。

第2は、この条約は人道的な側面から作成されているもので、安全保障の側面がまったく考慮されていないのは受け入れられないという点です。第3は、この条約は現在の核不拡散体制の基盤である核不拡散条約(NPT)を毀損するという主張です。たとえば、条約に賛同した122の国はすべてNPTの締約国であるので、新しい義務を引き受けるものではありません。他方NPTは5カ国(米口英仏中)には核兵器の保有を認め、他の国には認めないという差別的な条約であり、この5カ国に特権的な地位を与えています。したがって、122の国は集団でNPTから脱退することが危惧されました。しかしその後の議論では、条約支持国はNPTを引き続き厳守し、新しい条約はNPT第6条の核軍縮交渉義務の成果であるとしてNPTを強化すると主張しています。

核兵器禁止条約は核兵器を1発も削減しないので実効性がないと批判されていますが、この条約の目的は長期的に核兵器に悪の烙印を押す(stigmatize)ことで、核兵器は禁止されるべきものであるという規範を作成し、それにより長期的に核兵器を廃絶しようとするものです。それは国内世論および国際世論を動員し核兵器は廃絶すべきだという考えを広め、それを政府に反映させ、国際的に核兵器をなくしていこうというものです。

支持国と反対国の対立は、時として「人道」と「安全保障」のどちらを優先させるかという二項対立的な形で議論されています。しかし、伝統的に国家の軍事的安全保障に焦点が当てられてきましたが、今では、グローバル・セキュリティや人間の安全保障が広く受け入れられているし、環境安全保障、エネルギー安全保障、食糧安全保障などさまざまな分野で広い意味での安全保障が一般的となっています。

核兵器廃絶に関しても、『人類の安全保障(security of humanity)』という人道性を含んだ人類全体を対象とした安全保障の概念をさらに推し進める必要があると考えています。

論説

企業と消費者による価値共創

青木 慶

変化する消費者の役割

21世紀以降、主に情報通信技術（Information Communication Technology: ICT）の発展に伴い、様々なパラダイムシフトが起きている。企業と消費者の関係性も大きく変化した。以前は、企業が創り出す価値（製品やサービス）や情報（広告など）を、消費者が一方向的に享受するという構図であった。ところが、近年、この構図が様変わりしている。ソーシャルメディアを用いて、消費者側からの情報発信が活況を呈しているのは周知の通りである。それだけでなく、消費者は、企業の価値創出の過程にも関与し始めている。

じゃがりことファンによる共創

例えば、カルビーの「じゃがりこ」は、「じゃがり校」というコミュニティを持ち、2008年からファンとの新商品開発プロジェクトを行っている。この「じゃがり校」へは「入試」を経て入学し、3年で卒業するという仕組みになっている¹。「生徒」から新フレーバーのアイデアを募り、最も人気のあったものを商品化へと進めるが、キャッチコピーのダジャレや、パッケージデザインも、すべてじゃがり校生との協業で作られる。これまでに「はちみつバター味」（2018年3-7月）、「おめで鯛味」（2016年3-6月、20周年企画商品）など、様々なユニークな商品が生み出されてきた。コミュニティ発の商品は、期間限定商品として市場に出るが、期間中、販売数がオリジナル商品を上回るものもあるという²。

ここで、企業と消費者へのメリットについて考えてみたい。新商品の9割以上が1年以内に市場から姿を消すといわれる中、消費者の声を直接反映した商品開発は、企業のリスクを低減させるという意味で実利的である。また共創活動を通して得られる、ファンとの結びつきという、非金銭的な価値も看過できないものである。一方消費者側も、通常知ることのない商品開発の過程への参画や、自分が関わった商品を店頭で手に取るなどの楽しさを享受することができる。共創活動は、企業・消費者の双方にメリットをもたらすと見てよいだろう。

Apple と教育者の価値共創

ここでさらに、企業・消費者に加えて、社会にメリットをもたらす共創事例について紹介したい。

Appleでは、「教育を変革する」ことを掲げて、1994年から“Apple Distinguished Educator (ADE) Program”を実施している。世界中から革新的な教育者が集まり、互いにアイデアを共有し、時には協業することでさら

なる革新的なアイデアを生み出すコミュニティである。2018年現在、世界45カ国に2,584人のメンバーがいる³。国籍に加えてメンバーの所属も、私立・国公立の小学校から大学まで（特別支援学校やインターナショナルスクールを含む）、実に多様である。コミュニティに参加するためには、いかに革新的な教育を行っているかを基準にした、審査を通過する必要がある。約四半世紀という歴史がありながら、2,600人不足というコミュニティの規模からも、狭き門であることがうかがえる。

ADEコミュニティでは年に1回、メンバー同士が直接顔を合わせるミーティングが開催され、精鋭が集合することで様々なイノベーションが創発される。例えば、昨年には日米のコミュニティメンバーの協業から、“iPad Heart Rate”というアプリが開発された。これは、知的障害を持ち、明確な表出が難しい生徒の感情の動きを、心拍数から読み取るという試みの一環として、アップルウォッチを装着した生徒のリアルタイムの心拍数と、一定期間の変動を示したグラフ、カメラで撮影した生徒の様子をiPad上で表示・記録できるアプリである。どんな働きかけをすると生徒が能動的になるのかが分かれば、それに沿う教育内容を展開することができる。ADEのミーティングで、日本人の特別支援学校教員がこの取り組みについて発表したところ、アメリカ人の大学教員が興味を持ち、アプリ開発の援助を申し出て、プロジェクトが始動した。Appleや他のコミュニティメンバーも、これをサポートしている⁴。

このプロジェクトがもたらす、各者へのメリットについて考えてみたい。まず発案者は、直接的に自身の課題解決方法を得た。だがそれ以外のメンバーも、そこから様々なインスピレーションを得ているとみてよいだろう。実際に多くのADEが、コミュニティに参加するメリットとして、他のメンバーから刺激を得られることを挙げている。だが最も注目すべきは、教育の質の向上という形で、社会に大きなメリットがもたらされている点である。Appleのメリットも、これに付随して、教育を変革するという理念の実現という点にあるのではないか。

共創活動から派生する社会的価値

貧困問題や環境問題など、様々な社会的課題が山積され、企業評価の指標でもパラダイムシフトが起きている。企業は経済的価値だけでなく、社会的価値を生み出すことも求められる。その過程に消費者が参画するという形での共創活動は、今後、主流な形態になるのではないだろうか。

¹ カルビー Web サイト参照

² 2014年4月2日日経MJ「カルビーが『じゃがり校』すでに8期生、6商品」参照

³ Apple Web サイト参照

⁴ マイナビ出版 Mac Fan 2017年11月号『iPadで見つかる子どもたちの成長と心の声』参照

書籍紹介

The Routledge International Handbook of Early Literacy Education: A Contemporary Guide to Literacy Teaching and Interventions in a Global Context

Natalia Kucirkova, et al eds, London; Routledge, 2017, 392pp

加藤 映子

人間には、一定の言語環境の中で養育されれば、学校に通わずとも母語の話しことばを習得できるメカニズムが備わっている。一方で、文字は人間が発明したものであり、話しことばのように習得できるとは限らない。しかも、ある文字が生まれて完成されていく過程の背景には、政治的な要因が存在していることもある。

例えば、朝鮮半島で使われているハングルは、漢字表記では一般国民に情報を配信できないと考えた朝鮮王朝第四代国王世宗が、学者たちに開発させた表音文字である。

では、どのようにして人は文字を習得し、読み書きができるようになっていくのだろうか？ 日本語を例にとると、ひらがなは、4-5歳の幼児でも認識したり読んだりすることができる。そして、漢字は、基本的に小学校で学習を始めてマスターしていく。ところが、残念なことに、世界のすべての子どもたちが日本と同じように読み書きを習得できている、というわけではない。また、グローバル化の中で、母語ではない言語環境で就学せざるをえない子どもたちもいる。

日本では考えにくいかもしれないが、地球規模で考えると、就学していない児童や初等教育レベルでドロップアウトしてしまう生徒も少なからず存在する。そして、読み書きができなければ、学校のみならず、情報や社会からも取り残されることにも繋がりがかねない。

今回ご紹介する "The Routledge International Handbook of Early Literacy Education: A Contemporary Guide to Literacy Teaching and Interventions in a Global Context (Edited by Natalia Kucirkova, Catherine Snow, Vibes Grover and Catherine McBride)" は、ことばをめぐるそのような環境の中で、特に1) 識字の指導がどのように行われているか、2) さまざまな言語の正字法がどのようなものであるか、3) 個々の国における教育のシステムはどのようなものか、という3つの観点から、言語的ダイバーシティをまとめた労作である。

この書籍は3部構成を採り、まず第1部では、識字とは何か、また、識字が子どもに何をもたらすのかについて、その研究分野の第一人者たちの洞察がまとめられている。また、第2部では、14の国と地域における初期の識字の準備、実践、政策が語られ、未就学児から小学2年生までの識字と教育についての概要を知ることができる。さらに第3部では、識字教育への主な介入事例とその研究を裏付ける実践について語られ、リーディングとライティング能力、語彙、音声の認識、そしてナラティブ（お話）を語るスキルの研究事例が紹介されている。

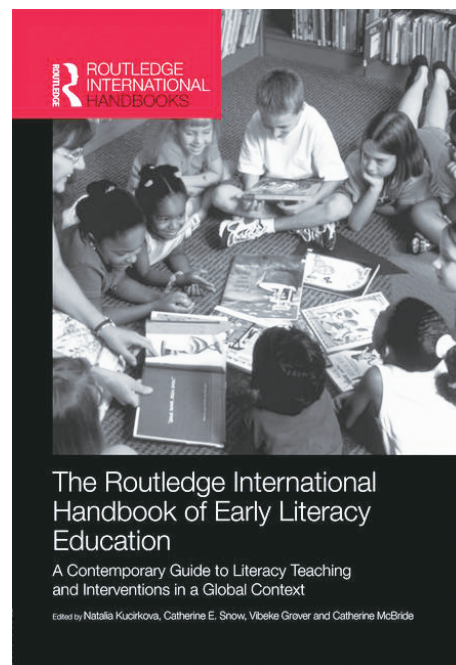
ちなみに、この書籍の第2部のさまざまな言語の事例における日本のセクションは、私が担当しており、幼稚園と保育園でどのような読み書きのための取り組みが行われているかをテーマに、幼稚園教育要領や保育要領、認定こども園教育・

保育要領を参考にして執筆した。そこには、小学1・2年生の学習指導要領を元に、初等教育の教員が実際に使っている補助教材についての情報も含まれている。

私自身、母語である日本語のひらがなの習得についての確たる記憶はないものの、ある出来事は、はっきりと覚えている。当時住んでいたアパートの鉄製のドアに、拾った釘で自分の名前を書いたのだ。それは、そのアパートから引っ越しをしたのと同時期の、5歳前後のことだったかと思う。本来は「かとうえいこ」であるべき名前を、「かとうえこい」と間違えて記した落書きを見た両親は、しばらく「えこいちゃん」と呼び続けたのであった。これは「早期識字」と呼ばれる子どもの能力だが、しばしば意識せずにこのような誤りが生じることがある。

しかも、日本語はひらがなに留まらない、非常にユニークな正字法を持っている。識字能力が深まるにつれて、カタカナや漢字も交えて書き言葉を表現することになり、さらにローマ字や英単語なども文章の中に使われるようになっていく。しかし、だからこそ、日本語を母語とする子どもと、母語としないが日本で就学する子どもとでは、異なる書き方をマスターする必要も生じてくる。

本書は、このように重層的で複雑な構造を持つ日本語の環境下で、さまざまな状況に置かれた子どもたちはもちろん、母語で教育を受けていない生徒を担当する教員、そして、識字を研究する研究者にとっても大いに役立つ一冊といってよいだろう。



研究活動報告

Project 1

黒澤 満

プロジェクト1の研究課題は、「国際共生の研究」であり、この1年はさまざまな研究報告を中心に活動を実施した。

まず「核兵器禁止条約の意義と課題」と題する黒澤満教授の報告は、条約の背景として人道的アプローチが採用されたことと核軍縮が停滞している事実を指摘し、次に条約作成プロセスの特徴として必ずしも核兵器国の参加を必要としないこととコンセンサス・ルールではなく多数決によることを挙げ、条約の内容としては、基本的には核兵器の保有の禁止と使用の禁止を含むもので、核兵器の廃絶や検証を含まないという特徴を指摘し、条約の目的は核兵器に悪の烙印を押し、世論を喚起することにより政府を動かす、長期的視点から核兵器を禁止しようとするものであることを明らかにするものであった。

次に「カンボジアにおける教育汚職—歴史的変遷に着目して—」と題する前田美子教授の報告では、カンボジアの教育現場では、教育省役人、校長、教員、児童生徒、保護者など多様なアクターを巻き込んで、不正行為が蔓延していること、代表的なものに、試験におけるカンニング行為、進級・進学に伴う賄賂の授受などがあることをベースに、カンボジアにおいて、1960年代より教育汚職がどのように蔓延してきたのか、また教育汚職を助長してきた要因は何かについて、現地調査をもとに考察した結果が報告され、カンボジアにおける教育汚職の特徴と、これまでの教育汚職防止策の失敗につ

いての分析結果も報告された。

第3に、「英国学派と国際共生」と題する幡新大実教授の報告では、そもそも国際関係論の英国学派とは何か、まず英国学派に属すとされる研究者たちの系譜と主要業績、日本における英国学派研究の先行研究、英国学派のアプローチの振り返りと、報告者自身の研究の英国学派の中での位置づけが報告され、国際システムの力学的実証研究、国際社会を形成する規範、制度、利害、価値観の背後にある言葉の解釈学、世界社会のあるべき方向性を特定する批判理論の研究など、国際関係をめぐる3つの存在論のそれぞれに応じた方法論を用いる英国学派の複眼的で多元的な手法から日本の国際共生研究が学ぶべきものを明らかにしようとした。

第4に、「ストーリー（もの語り）が持つ意味：平和ワークにおいてファシリテーションが何をなするか」と題する奥本京子教授の報告は、平和ワークにおける芸術アプローチ、そしてファシリテーションの交差点における、実践に基づく報告であり、人と人が家庭から国際社会までの多様な環境の中で生きていくために必要なコミュニケーションの多様性の中で、平和紛争学の領域から語られる「ファシリテーション・メディアーション」が置かれた位置を明らかにし、「ものを語る」として、芸術アプローチとして、ファシリテーション、特にサークルプロセスという手法を通じて、いかに平和ワークを可能にするかが検証された。

平和・人権研究会 (Project 1)

- ▶ 第61回 日 時：2017年10月18日 報告者：黒澤 満 大阪女学院大学教授
タイトル：「核兵器禁止条約の意義と課題」
- ▶ 第62回 日 時：2017年11月28日 報告者：平井 孝子 大阪女学院大学大学院博士前期課程
タイトル：「Child Labor and NGOs' Activities to Eliminate Child Labor in Sugarcane Farms of the Philippines」
- ▶ 第63回 日 時：2018年1月30日
報告者：Lu, Deting 大阪女学院大学大学院博士前期課程
タイトル：「Gender Inequality and the Prevention of Domestic Violence in Japan」
報告者：Mallawaarachchi, Chamila Geethanjalee 大阪女学院大学大学院博士後期課程
タイトル：「Role of Programme Makers in Building Peace and Social Cohesion in Sri Lanka」
- ▶ 第64回 日 時：2018年1月30日 報告者：前田 美子 大阪女学院大学教授
タイトル：「カンボジアにおける教育汚職 —歴史的変遷に着目して—」
- ▶ 第65回 日 時：2018年5月9日 報告者：幡新 大実 大阪女学院大学教授
タイトル：「英国学派と国際共生」
- ▶ 第66回 日 時：2018年5月30日 報告者：Shi, Yun 大阪女学院大学大学院博士前期課程2年
タイトル：「Multicultural Education in Singapore and Japan」
- ▶ 第67回 日 時：2018年6月13日 報告者：奥本 京子 大阪女学院大学教授
タイトル：「ストーリー(もの語り)が持つ意味：平和ワークにおいてファシリテーションが何をなするか」

研究会開催報告

大阪女学院大学国際共生研究所 公開研究会

2018年5月14日(月)には、関西で数少ない難民支援団体「RAFIQ 在日難民との共生ネットワーク」より竹垣仁繁代表をはじめスタッフをお迎えし、日本や諸外国の難民受け入れ状況をテーマに、これまでの難民申請裁判事例を用いながらワークショップを行いました。本学の学生を含めた30名以上の参加者がグループに分かれて活発に議論を交わし、終了後も質問の列ができるほど、充実した機会となりました。



研究活動報告

Project 2

Brian D. Teaman

RIICC Project 2, Research on Language Learning (RoLL), has been continuing its work related to language learning and especially the use of tablet computers in the classroom. Consequently, RIICC members have been working closely with other faculty members to play important roles in major revisions of all the first year English eBooks. This year we also sponsored three events.

On May 27, 2018, Project 2 co-sponsored the annual Back To School conference with the Osaka Chapter of The Japan Association for Language Teaching (JALT). This was our third year of hosting this conference at OJU. Nearly 100 people attended the conference and participated in about 35 presentations and posters presented by researchers, teachers, and graduate students from the Kansai area and beyond. RIICC members Brian Teaman and Steve Cornwell worked with Osaka JALT President Bob Sanderson in organizing the conference, to which many Osaka Jogakuin faculty, staff, students, and RIICC members also attended and contributed to. Several OJU students and one school group Amigos de Apple also participated in the conference.

Opening remarks were made by RIICC member and Osaka Jogakuin University Vice-President Steve Cornwell. Featured speaker Curtis Kelly of Kansai University gave an invited plenary speech entitled The Neuroscience and Psychology of Motivation. In this presentation he gave insights into what he calls 3L students. Students with low ability, low confidence and low motivation. He showed how scientific theory and research contributes to understanding how to better serve these students in our classrooms. RIICC is tentatively planning to cooperate with JALT on this conference once again in the Spring of 2019.

The second event was a presentation by Professor William Acton of Trinity Western University on June 22 on the Osaka Jogakuin campus. His presentation was entitled Haptic pronunciation teaching: One method that (almost) fits any student population! In this presentation he spoke about how haptic pronunciation teaching (using touch and movement

systematically) has been shown to be effective with a wide range of learner populations. After a brief, experiential introduction to the basics of haptic pronunciation method, a range of applications of the system from elementary to adult students of English was reviewed. Time was provided for questions from the audience regarding how haptic can be applied and how it works in other contexts as well.

The third event was a presentation sponsored by RIICC project 2 was made by Donna Brinton, an independent consultant and writer of many books on language teaching. Her presentation was entitled Achieving Coherence in Content-Based Language Teaching: Applying the 6 Ts to Course Design. As an alternative to other types of language syllabi (e.g., the grammatical syllabus, the notional syllabus, the task-based syllabus), the content-based syllabus has as its central organizational scheme themes or topics selected for their relevance to the student population. In this lecture, she discussed strengths and potential weaknesses of the content-based syllabus. She then introduced the latest version of the 6 Ts framework (Stoller & Grabe, 1997, 2017) as a remedy for achieving course coherence. Each of the 6 Ts (themes, topics, texts, tasks, transitions, and threads) were discussed. Teachers listened intently as this topic directly relates to revisions we are preparing for first year English classes.



研究会開催報告

Research on Language Learning (Project2)

- ▶ 第8回 日時：2018年5月27日
 共催：The Japan Association for Language Teaching (全国語学教育学会)
 タイトル：“Back to School 2018”
 基調講演：Curtis Kelly (関西大学教授)
 演題：“The Neuroscience and Psychology of Motivation”
- ▶ 第9回 日時：2018年6月22日
 報告者：William Acton (Professor of Applied Linguistics, Trinity Western University)
 タイトル：“Haptic Pronunciation Teaching: one method that (almost) fits any student population!”
- ▶ 第10回 日時：2018年7月18日
 報告者：Donna M. Brinton (a private educational consultant based in Beverly Hills, CA)
 タイトル：“Achieving Coherence in Content-Based Language Teaching: Applying the 6Ts to Course Design”

プロジェクト3は2014年11月に活動を本格化させ、建設的・積極的なコミュニケーションのあり方を検討し、人間社会における関係性構築のための多様な形態について調査・研究を行ってきた。以下に、過去一年間の主な活動を列挙する。

***ワークショップ「青年海外協力隊から開発教育のファシリテーターへ」**

内容：青年海外協力隊は、日本政府によって開発途上国に派遣されるボランティアで、派遣国の国づくりに貢献する活動を行うことが期待されている。彼らの中には、日本に帰国後もその経験を活かし、国際協力にかかわる仕事をしている人が多い。青年海外協力隊員の経験を経て、現在は開発教育のファシリテーターとして活躍されている柳氏もその一人である。フィジーへ日本語教師として派遣された青年海外協力隊への参加経験において、さまざまな困難を乗り越えるために、コミュニケーション能力やファシリテーション能力がいかに重要性であったか、また、それが現在の開発教育ファシリテーターの仕事にどのように結びついているのかについて、具体例を交えながら話された。参加者は20名であった。

***ワークショップ「ビジネスを通じて社会貢献 2017」**

内容：株式会社マザーハウスは2006年に設立され、発展途上国におけるアパレル製品及び雑貨の企画・生産・品質指導、および同商品の先進国における販売を行っている企業である。パングラデシュ、ネパール、インドネシア、スリランカなどの途上国の生産者と先進国の消費者を結び付け、「途上国から世界に通用するブランドをつくる」という理念のもと、ビジネスを通じた社会貢献を行っている。先進国/途上国あるいは生産者/消費者という二項対立を超えたコミュニケーションを目指すマザーハウスの取り組みについて、特に、最近の事業展開としてのインドネシアの事例から学ぶことができた。伝統工芸である銀線細工の技術を利用したジュエリーを生産・販売する中で、伝統工芸の衰退や職人と小売店の関係などの問題をいかに解決していくか。参加者は40名であった。

***研究会「ファシリテーション研究の課題を考える」**

内容：「ファシリテーションとは何を意味するのか」について、ブレインストーミングしながら、今後の研究課題の列挙を行った。参加者は4名であった。

***研究会「ファシリテーション研究の課題を考える（その2）」**

内容：前回の研究会を受けてブレインストーミングしながら、今後の研究課題について議論した。共生のためのファシリテーションとは何か、公正な関係を構築するためのファシリテーションとはいかに可能か、について議論した。領域別（分野別）にファシリテーショ

ンヘアプローチするとすれば、平和紛争学、教育学、心理学、経営学、言語（英語）教育学等が考えられる。「ファシリテーション」の歴史、先行研究等の確認から始まり、スキル・態度との関係、実践と研究の関係、日本における実践の経緯、ミクロ・マクロ各レベルにおける可能性、ファシリテーションの類型化等研究すべきことが多岐にわたることが判明した。今後、プロジェクト3としてどのように研究を展開していくか引き続き議論が必要である。参加者は3名であった。

***講演・ワークショップ「Restorative Justice in Korea and Peacebuilding in Northeast Asia（韓国における修復的正義と東北アジアの平和構築について）」**

内容：李在永氏は、修復的正義（RJ）、平和構築、紛争転換の領域に携わり、平和教育、RJ、メディエーションのトレーニングを学校・政府・NGOにて提供したりしてきた。ソウル家庭裁判所等での被害者と加害者のための和解のプログラムの韓国におけるファシリテーターの先駆者の一人でもある。今回は、韓国におけるRJの試みの紹介に始まり、応報的（Retributive）正義と修復的（Restorative）正義の違いとその意味等、多岐に亘る実践例からワークショップ形式を交えて学ぶことができた。また、東北アジアにおける歴史的コンフリクトをめぐる和解や平和構築について、政情が変動する朝鮮半島を見据えて、日本の植民地時代から始まる歴史的背景についても復習しつつ、南北コリアの融和・友和・和解について考えた。政治・外交レベルの努力もさることながら、市民社会主体でできる活動が重要とし、教育・トレーニングの意義を、東北アジア地域平和構築インスティテュート（NARPI）の実践例から理解した。参加者は51名（学生・院生が33名、学内教員が7名、学外からの参加が11名）であった。



***研究会「ストーリー（もの語り）が持つ意味：平和ワークにおいてファシリテーションが何をなするか」（プロジェクト1主催「第67回平和・人権研究会」、プロジェクト3後援）**
内容：プロジェクト1参照のこと。

ファシリテーション・メディエーション研究 (Project 3)

- ▶ 第12回 日 時：2017年11月16日（ワークショップ）
講 師：柳 博美（公益社団法人）青年海外協力協会近畿支部・開発教育支援事業担当
タイトル：「青年海外協力隊から開発教育のファシリテーターへ」
後 援：キャリアサポートセンター
- ▶ 第13回 日 時：2017年11月29日（ワークショップ）
講 師：濱口 香織 株式会社マザーハウス 梅田蔦屋書店 店長
タイトル：「ビジネスを通じて社会貢献 2017」
- ▶ 第14回 日 時：2018年2月28日（研究会）
ファシリテーター：奥本 京子 大阪女学院大学教授、前田 美子 大阪女学院大学教授
タイトル：「ファシリテーション研究の課題を考える」
- ▶ 第15回 日 時：2018年3月14日（研究会）
ファシリテーター：奥本 京子 大阪女学院大学教授、前田 美子 大阪女学院大学教授
タイトル：「ファシリテーション研究の課題を考える（その2）」
- ▶ 第16回 日 時：2018年5月28日（講演・ワークショップ）
講 師：李 在永 コリア平和構築インスティテュート院長 /
東北アジア地域平和構築インスティテュート事務局長
タイトル：「韓国における修復的正義と東北アジアの平和構築について」
- ▶ 第17回 日 時：2018年6月13日（研究会）
報 告 者：奥本 京子（大阪女学院大学 教授）
タイトル：「ストーリー（もの語り）が持つ意味：平和ワークにおいてファシリテーションが何をなするか」

Student Learning Abroad: What Our Students Are Learning, What They're Not, and What We can Do About It

Michael Vande Berg, et al eds, Sterling, VA: Stylus Publishing, Company, 2012, 455pp

Aaron C. Sponseller

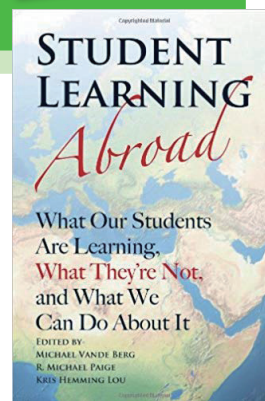
Worldwide, most educators consider study abroad an incredibly valuable, high-impact learning opportunity. In what borders on pedagogical tautology, however, student learning while abroad is frequently assumed to be an inevitable product of simply being there. In *Student Learning Abroad: What Our Students Are Learning, What They're Not, and What We can Do About It*, leading researchers in the field of study abroad in higher education study abroad impact is limited unless administrators, faculty, and staff have paid considerable attention to program design.

This highly-influential volume consists of three sections. In section one, *Setting the Stage*, paradigms and assumptions about student learning abroad, as well as a review of recent research on study abroad outcomes are presented. Section two, *Foundations of Teaching and Learning*, consists of eight chapters. Highlights are Douglas K. Stuart's chapter on *Stage Development Theory*, Milton J. Bennett's discussion of the *Developmental Model of Intercultural Sensitivity*, and Angela M. Passarelli and David A. Kolb's chapter connecting Kolb's

Experiential Learning Theory to the study abroad context. Section three, *Program Applications: Intervening in Student Learning*, consists of six chapters. Each chapter highlights a program that implemented some kind of best practices facilitating student intercultural growth during their time abroad. The editors close the book with six specific, actionable recommendations for study abroad program administrators and faculty.

Student Learning Abroad is an absolute must-read for everyone involved with study abroad, particularly if they are interested in maximizing the learning potential of student sojourns. The actionable advice offered is applicable to both the students we send abroad as well as those hosted at our own institutions. The text focuses on intercultural growth, however language teachers connected to study abroad will also benefit by adding this volume to their library. This is highly recommended reading.

新刊紹介 1



7

英語教育の危機

鳥飼玖美子著 ちくま新書
2018年1月刊 220ページ

松尾 徹

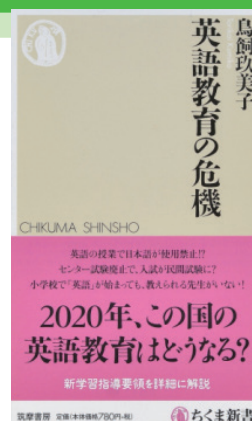
一般に日本人の多くが英語を話せないことから日本の英語教育が批判されてきた。「文法訳読や読み書きばかりやっているからいつまで経っても英語を話せるようにならない。だから英語教育は会話中心にするべきだ。」というのがよく聞かれる議論だが、果たしてそうであろうか。実際に中高での英語の授業は会話重視になっている。しかし、英語が話せる人の数が著しく増えたという話は聞かない。なぜであろうか。

本書はこれまで、そしてこれからの日本の英語教育改革の問題点を詳細に論じている。1章では現在までの英語教育改革の歴史を説明している。2章では新学習指導要領に見る、(1) 英語の授業は英語で行う、(2) 小学校での英語教科化、(3) CEFR (欧州言語共通参照枠) 導入に関する問題点について論じている。3章では大学入試における民間試験導入の是非について論じている。4章ではコミュニケーションに使える英語

を(1) コミュニケーションの定義、(2) コミュニケーション能力と異文化能力、(3) 異文化コミュニケーションと協同学習の観点から論じている。また、これからの英語教育の試案として内容中心アプローチや現在注目されている CLIL (内容と言語統合学習) についても触れている。

著者が主張している問題点はこれまでの英語教育改革においてその実態や成果について十分に検証されないまま次々に改革が行われていることである。本書は将来英語教師を目指す学生はもちろん、日本の英語教育についての現状と課題について詳しく知りたい方にもお薦めの書である。

新刊紹介 2



研究会紹介

英国学派研究会

池田 文佑

富山大学人間発達科学部・准教授

「英国学派研究会」は、2005年、当時立命館大学国際関係学部にあった安藤次男教授と佐藤誠教授が中心となって結成されました。2007年には、同大学国際地域研究所を拠点とする研究プロジェクトへ発展し、2014年までの間、立命館を拠点に活動を続けてきました。そのようなこともあって、海外では「立命館プロジェクト (the Ritsumeikan Project)」「立命館学派 (the Ritsumeikan School)」として紹介されてきました。

この研究会は、文字通り、国際関係論における「英国学派」と呼ばれる理論群を深く学ぶ会として発足しました。背景には、北米主導で続けられてきた国際関係理論を批判的に乗り越えるにはどうすればよいか、という問題関心がありました。13年の間に4冊の本を刊行し（いずれも日本経済評論社）、世界各地の第一線の研究者とともに活発な研究活動を行いました。2010年から隔年で3度開催された国際シンポジウムでは、英国学派とも深いつながりのあったアンドリュー・リンクレイター、ヒデミ・スガナミの両教授（英アバリストウィズ大学）を毎回招き、国際関係理論の有り様とともに考えました。2013年には米国国際関係学会 (ISA) 大会で「英国学派と日本」という報告パネルを出し、日本からの研究発信をすることもできました。昨年には、桜美林大学国際学研究所をホストにシンポジウムを開催し成果を論文集として刊行したほか、英国学派研究の世界的ネットワークを提唱するバリー・ブザン教授（英LSE）の著作を翻訳・刊行し、今日に至っています。

そのような英国学派研究会は、しかしながら、当の英国学派が

もっていなかった理念を、初期の頃から掲げていました。それが「共生」です。アメリカにせよ、イギリスにせよ、近代西洋の土壌のもとで作られられた国際関係理論を、知的辺境にある日本でどう扱ってゆけばよいか、というのは大きな問いでした。科研費助成の題目には、「共生と脱覇権」という文字が、国際地域研究所のプロジェクトには「ポスト西洋型国際関係理論」という文字が、それぞれ英国学派と並びました。英国学派をもとに、英国学派をこえる世界像をどう構想すればよいか。13年経ちましたが、この問いへの答えは道半ばのように思います。

2019年は、アバリストウィズに世界初の国際政治学講座が開設されて100年目の年にあたります。少し乱暴にいうなら、国際関係論の第一世紀とは、西洋の政治経験に基づいて英米が学問を作った時期だったといえるかもしれません。ですが、世界が多様な姿をみせる今日、次の100年はそのような実践をゆるさないだろうと思います。多様な文明と文化をもつ担い手同士がぶつかりあって営んでゆくグローバルな暮らし (global life) を理論としてどうみせてゆくか。その作業を行う上で、「共生」という考えはこれから欠かさない鍵概念ではないかと思っています。



研究者紹介

Dr. Michael Burri

Michael Burri

Lecturer, University of Wollongong, Australia



I was born in a small town in New Jersey, USA, but spent my formative years, including an undergraduate degree in Electromechanical Engineering, in Switzerland. My teaching career began in New Zealand where I completed a TESOL certificate at Seafield School of English in Christchurch in July 1999. Since then I've taught, conducted research, and trained teachers in a variety of contexts in Japan, Canada, and Australia. I am now a lecturer in TESOL in the Faculty of Social Sciences at the University of Wollongong (UOW) where I teach graduates courses in phonology, assessment, English teaching in international contexts, and materials and technology. I am also a visiting scholar at Osaka Jogakuin University (OJU). Meeting the faculty members, hearing about their experiences, and discussing their teaching and research agendas has been a real privilege.

As for my own research, I am currently involved in four projects. The main study is a continuation of my doctoral research which was awarded the UOW School of Education Outstanding Thesis Award. My PhD study drew on language teacher cognition (beliefs and knowledge) to examine the process of 15 graduate students learning to teach English pronunciation. In early 2017 I added a second phase to this study by using narrative frames (Barkhuizen, 2015) to compare the participating teachers' self-reported classroom practices with their cognitions formed during the graduate course on pronunciation pedagogy. A few weeks ago, I was awarded a faculty grant which will enable me to add a third phase to what is becoming a longitudinal study on the development of second language (L2) pronunciation teaching competence. In the coming months I will be visiting the teacher participants and triangulate classroom observations, interviews, and a student questionnaire to attain additional insights into the long-term impact of teacher education on the L2 teachers' cognitions and practices.

I am also collaborating with Dr Amanda Baker (UOW) on an examination of

the effectiveness of a newly designed Moodle platform for delivering content in the area of pronunciation pedagogy for both distance and on-campus students. The objective of the research is to determine whether blended education (a combination of on-campus and Moodle delivery) and online-only education (Moodle delivery) are equally effective in preparing students teachers to become effective pronunciation teachers.

The third project investigates the ways children think about stories and lives of people in picture books. Dr Jessica Mantei (UOW), Associate Professor Lisa Kervin (UOW), and I are examining the thoughts of Japanese children about stories in connection with other stories they know, with things happening in their own lives, and with things happening in the world. To do this, we are using a picture book called *Mirror* by Australian author, Jeannie Baker.

For the fourth project I am collaborating with Brian Teaman and Tomomi Osuka. We are replicating a Canadian study (Foote, Holby, & Derwing, 2011) to survey English teachers in Japan about their current pronunciation teaching practices. This is an important study in light of MEXT's recent drive to improve the English proficiency of Japanese students.

Conducting research and disseminating the finding are some of the most enjoyable aspects of my job. Besides several book chapters, book reviews, conference proceedings, and newsletter articles, my publications have appeared in *English Australia Journal*, *Australian Journal of Teacher Education*, *Journal of Second Language Pronunciation*, *Modern Language Journal*, *BC TEAL Journal*, and *TESOL Journal*. If you would like to keep in touch or know more about me, you can visit my website at www.michaelburri.weebly.com or follow me on Twitter @michaelburri.

References:

- Barkhuizen, G. (2015). Narrative inquiry. In B. Paltridge & A. Phakiti (Eds.), *Research methods in applied linguistics: A practical resource* (pp. 169-185). New York, NY: Bloomsbury.
- Foote, J. A., Holby, A. K., & Derwing, T. M. (2011). Survey of the teaching of pronunciation in adult ESL programs in Canada. 2010. *TESL Canada Journal*, 29(1), 1-22. doi:10.18806/tesl.v29i1.1086

編集後記

★前回は、準備不足のため独走してしまい読者の皆様には多大なご心配をおかけ致しましたこと、申し訳ございませんでした。「学内外に開かれた媒体」との方針を目指します。核拡散、核軍拡の進む今日、あらためて黒澤所長に巻頭言をお願い致します。(は)

☆昨年度の反省をもとに今回は少し早めに動き始めたためか原稿の集まりもよく、皆様のご協力に感謝いたします。地震や台風などの自然災害に見舞われた2018年でしたが、被災された皆さまが一日も早く穏やかな日々を過ごされますようお願い申し上げます。(お)